

外国人材受入環境整備検討調査について

目的

近年、急増している外国人住民や、入管法改正による外国人の激増に対応した受入環境の整備に向けて、必要となる対応策を検討するうえでの基礎資料とするため、外国人の労働環境や生活環境についての実態や課題を把握する調査を実施する。

調査内容

- ・建設などの特定産業分野に属する企業への調査、外国人集住地域の生活実態の調査を業務委託により実施。
- ・外国人集住地域での取組や他都市の先進事例についてヒアリング等による調査の実施。
- ・経済団体へ協力を依頼し、会員企業からの情報収集・ヒアリングの実施。

事業費

- ・企業への調査等にかかる委託料600万円を大阪府・大阪市で1対1で負担
- ・大阪市から分担金として府に300万円支出